

# 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題 1

【内外から人が集う、さらなるにぎわいの創出】

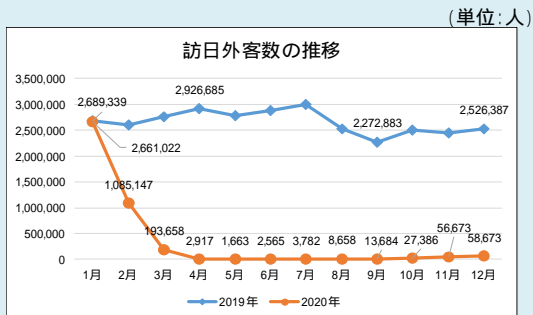
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞



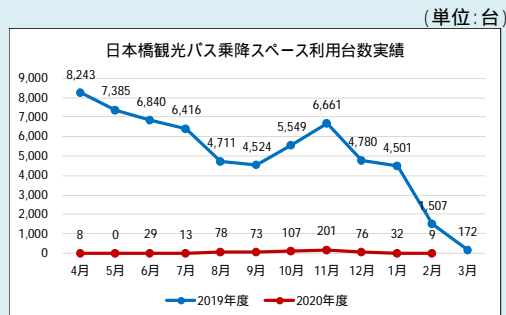
商店会や企業等と連携・協働して中央区の持つ商店街の魅力や歴史的・文化的資源等の情報を発信することにより、より多くの人が集い、区全体がにぎわっている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

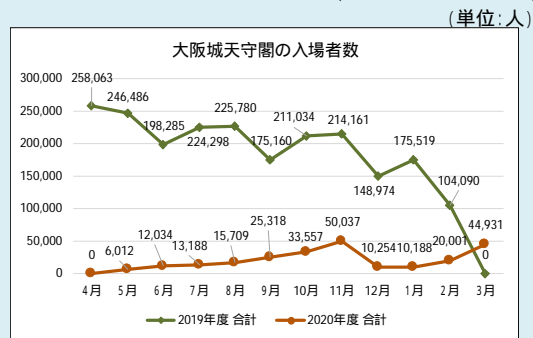
中央区は、古くから大阪の経済・文化の中心地として内外から多くの人々が訪れるまちであり、ミナミという一大商業集積を有するなど、活発な経済活動（大阪市の卸売・小売業商品販売額に占める割合33.3%）で大阪の発展を支えてきた。近年は、インバウンド効果もあり、ミナミを中心に、来阪外国人観光客数等が大幅に増加し、にぎわいを呈してきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、まちを訪れる人が激減し、にぎわいは大きなダメージを受けており、その後、徐々に来訪者が戻ってきているとはいえ、にぎわいを取り戻すまでには至っていない状況である。



（資料：日本政府観光局）

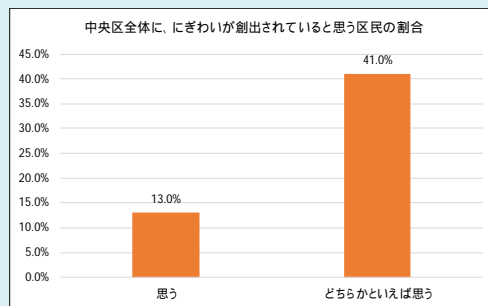


（資料：大阪市経済戦略局）



1～3月は速報値

（資料：大阪市経済戦略局）



（令和2年度区民モニターアンケート）

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

国内外から大阪を訪れる人の数が激減したのは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として実施された、海外からの渡航者の入国制限措置や国内・大阪での緊急事態措置等の影響が大きいと考えられる。徐々に来訪者の数も増えてきているとはいえ、にぎわいを回復できていないのは、とくにインバウンドに関して入国制限措置が段階的に緩和されているものの全面的解除になっていないことも大きい。一度、遠のいた客足を再度、このまちに呼び戻そうとする、地元商店会、関係団体等の各種活性化の取組が感染動向やコロナ後をにらみスタートしたばかりで、大きな発信力、アピール力を発揮していくのはまさにこれからとなっており、官民協働で地域をあげて、まちの魅力発信を推進していくことが求められるところである。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

コロナ後をにらみ、区全体のにぎわいを早々に取り戻していくため、より多くの人に、このまちに関心をもってもらい、再び訪れたいくなるよう、地元商店会や企業、関係団体等と連携し、官民協働により情報発信の充実や効果的なイベント開催等を行い、中央区の持つ豊富な魅力の発信力・アピール力をさらに高めていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

「にぎわい情報サイト(大阪中心)」を活用し中央区の魅力発信するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、感染拡大防止対策を図りながら、「にぎわいスクエア」や「まち魅力アップ推進事業」を実施し、商店会や企業等との連携・協働を通じて、より多くの人に中央区の魅力や賑わいを感じていただけるまちづくりを推進することができた。引き続き、商店会や企業等と連携し、中央区の持つ商店会の魅力や歴史的・文化的資源等の情報発信に取り組む。

自己評価

めざす成果及び戦略 1 - 1 【商店会等との協働による、にぎわい魅力の創出、発信】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 商店会・企業等との協働により、魅力向上の取組が各所で進められ、そうした情報が総合的・効果的に発信されることにより、内外から多くの人を惹きつけ、区全体がにぎわっている状態		戦略（中期的な取組の方向性） 商店会・企業等と協働し、にぎわい情報サイトの積極的な活用・PRにより、2025年日本国際博覧会の開催機運の盛り上げとも連動させながら、中央区の魅力を経済的・効果的に発信するとともに、「ミナミ」、「船場」等の地域のさらなる魅力向上の取組を官民協働で推進する。 現状としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、まちのにぎわいは大きなダメージを受けているところであり、コロナ後をにらみ、まちのにぎわいを再び取り戻すためにも、まちの魅力情報やまちの活性化につながる各種キャンペーン情報の発信等を積極的に行う。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） にぎわいが区全体に創出されていると思う区民アンケート回答者の割合 令和4年度まで50%以上を維持			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	にぎわいが区全体に創出されていると思う区民アンケート回答者の割合 48.3%	54.0%	A	A
戦略の進捗状況		a	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須	
		a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 1 - 1 - 1 【魅力情報の効果的な発信】

		元決算額	6,607千円	2 予算額	6,677千円	3 予算額	5,000千円
計画	当年度の取組内容 中央区のまちのにぎわいを創出するため、様々な機会をとらえて、地域団体や商店会、経済団体等と連携したにぎわい情報サイト「大阪中心」の周知・PRを行うなど、観光・商業・歴史等の情報を総合的・効果的に発信する。  にぎわい情報サイトで、まちの魅力紹介情報や、各種キャンペーン情報など観光客に役立つ情報を掲載（随時） ・区内イベント一覧を区ホームページ、にぎわい情報サイトで紹介 ・広報紙に、にぎわい情報サイトの二次元コードを掲載（12回） ・LINEでの情報発信を充実（随時） ・区ホームページ、Twitter等の活用や、旅行者に手に取ってもらいやすい場所、イベント等での啓発チラシ（多言語）の配布により、にぎわい情報サイトを周知・PR（12回）  区民の地域への関心を深め、自発的なまちの魅力発信に繋げていくため、関係団体等と連携し、また、コロナ感染防止対策を適切に講じつつ、地域資源を生かしたまちの歴史的・文化的魅力を体感できるイベントを企画・実施する。  ・中央区見てある記事等の実施（2回）		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） にぎわい情報サイト（ホームページ）のページビュー数の減少を、令和元年度実績（月平均38,137件）の25%ダウンまでに抑える  [撤退・再構築基準] 上記目標が令和元年度実績の50%ダウン以上であれば、事業手法を再構築する。  前年度までの実績 令和元年度実績 ・外国人観光客に役立つ情報を掲載 ・広報紙に、にぎわい情報サイトの二次元コードを掲載（12回） ・区ホームページ、Twitter等のSNSや啓発チラシ等を活用してにぎわい情報サイトを周知・PR  令和2年度実績 ・外国人観光客に役立つ情報を掲載 ・広報紙に、にぎわい情報サイトの二次元コードを掲載（12回） ・区ホームページ、Twitter等のSNSや啓発チラシ等を活用してにぎわい情報サイトを周知・PR				
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「、」、「イ」がある場合は必須			
自己評価	当年度取組実績 ・観光客に役立つ情報を掲載（随時） ・広報紙に「にぎわい情報サイト」の二次元コードを掲載（12回） ・LINEでの情報発信の充実（随時） ・区ホームページ、Twitter等の活用や、啓発チラシ（多言語）の配布等により「にぎわい情報サイト」の周知・PR（12回） ・中央区見てある記事等の実施（2回）		課題 左記に「、」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況 にぎわい情報サイト（ホームページ）のページビュー数 令和3年度実績（月（10月から1月）平均31,506件） まん延防止等重点措置、緊急事態宣言発出期間を除く		(i)	改善策 左記に「、」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性		ア	課題 左記に「、」、「イ」がある場合は必須			
		a	課題 左記に「、」、「イ」がある場合は必須				
		a: 順調 b: 順調でない					

具体的取組 1 - 1 - 2

【にぎわいスクエアを活用した、にぎわいの創出】

		元決算額	4,937千円	2 予算額	5,000千円	3 予算額	5,000千円
計画	当年度の取組内容	道頓堀の夏のイベントとして多くの来場者でにぎわう「にぎわいスクエア」を、商店会、企業、関係団体等連携し、コロナ感染防止対策を講じたうえで形で開催する。イベントを通じ、「ミナミ」さらには、区全体のにぎわいを取り戻すべく、中央区のまちの魅力、元気を感じてもらえるよう情報発信を効果的に行う。  ・地元商店会等との連携・協力のもとイベントを開催(1回) ・にぎわいスクエアで区の魅力、区内イベント一覧を紹介、PR(1回)					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	にぎわいスクエア参加者のうち、中央区のまちの魅力、元気を感じたと思う人の割合 80%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。					
	前年度までの実績	令和元年度実績 ・にぎわいスクエア開催 1回  令和2年度実績 ・にぎわいスクエア開催 1回 コロナ感染防止に配慮し、時期を秋にずらし、インターネット等も活用しながら密にならない形で開催 ・中央区の魅力発信等中央区オリジナル動画の制作・配信					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	・地元商店会等との連携・協力のもとイベントを開催(1回) ・にぎわいスクエアで区の魅力、区内イベント一覧を紹介、PR(1回)					
	プロセス指標の達成状況	にぎわいスクエア参加者のうち、中央区のまちの魅力、元気を感じたと思う人の割合 85.9% (i)					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 1 - 1 - 3

【まち魅力アップ推進事業】

		元決算額	1,995千円	2 予算額	1,500千円	3 予算額	3,177千円
計画	当年度の取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響で、大きなダメージを受けている、中央区のまちのにぎわいを回復すべく、「ミナミ」、「船場」地域をはじめとするまちの魅力発信の取組を、区政推進基金を活用しながら官民協働で進める。  ・まち魅力アップ推進事業の実施 歴史的・文化的な魅力をもつ中央区のまちの魅力向上を目的とした事業の企画・実施					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	効果的に官民協働の事業が行われ、「ミナミ」、「船場」等の魅力発信につながったと思う区民の割合 80%以上を維持  【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。					
	前年度までの実績	令和元年度実績 「ミナミ」、「船場」の魅力発信パネルの作製  令和2年度実績 魅力発信パネル多言語版の作製、パネル貸出等活用促進					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	まち魅力アップ推進事業の実施 ・中央区内名所等VR動画の制作 ・中央区見てある記事等の実施(2回:再掲)					
	プロセス指標の達成状況	効果的に官民協働の事業が行われ、「ミナミ」、「船場」等の魅力発信につながったと思う区民の割合 94.9% (i)					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					

# 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

【地域のふれあい、絆づくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞



住み慣れた地域で人と人がつながり合い、支え合う豊かなコミュニティが育まれ、自律的な地域運営が行われており、また、生涯学習を通じて学びのコミュニティが形成され、地域への愛着や誇りが高められるとともに、人権啓発の取組を通じて、互いの違いを認め合い、多様性が尊重される多文化共生のまちづくりが進んでいる状態

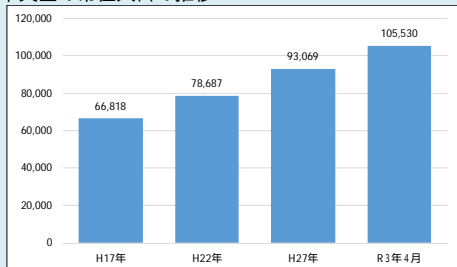
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（地域コミュニティ）

中央区は転出入が多く、マンション居住者等新たな流入層が多いことなどで、人と人のつながりの希薄化といった問題が生じている。

中央区の常住人口の推移

中央区の転入転出率（令和元年大阪市推計人口年報）



転入者数	転入率	(参考)大阪市転入率
14,893 人	151.8 ‰	77.5 ‰

転出者数	転出率	(参考)大阪市転出率
12,467 人	127.1 ‰	67.6 ‰

転入率、転出率とも浪速区に次いで、24区中2番目に高い

（参考：平成17・22・27年は国勢調査 令和3年4月1日は推計人口）

また、平成25年に多様な活動主体が様々な地域課題に取り組む自律的な運営を推進するために地域活動協議会が設立され、計画の立案、執行については一定の支援のもと円滑な運営が行われているが、地域活動協議会の活動を「知らない」、「参加していない」区民の割合は若い世代、居住年数の短い人ほど高く、また、地域活動協議会に参加している活動主体の広がりも十分とはいえない。

地域活動協議会の状況

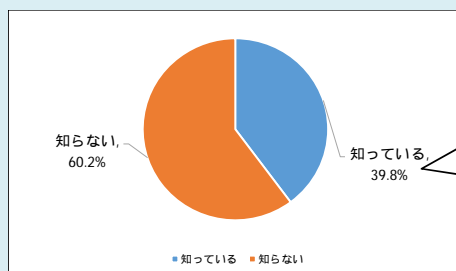
区内20地域活動協議会が、行政と中間支援組織との連携した支援を受けながら、区民による自律的な地域運営をめざして活動している。

地域活動に参加している区民の割合

スタッフとして参加したことがある	5.7%
参加したことがある	17.0%
地域活動があることは知っているが参加したことがない	50.0%
地域活動を知らない	27.1%

【年齢別】  
40歳未満 … 15.4%  
【居住年数別】  
1年未満 … 7.1%

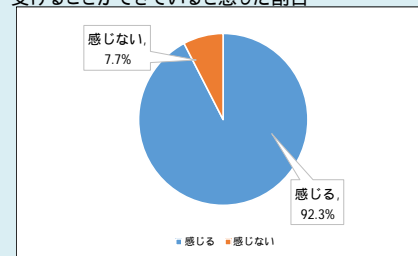
地域活動協議会を知っている区民の割合



【年齢別】  
40歳未満 … 23.8%  
【居住年数別】  
1年未満 … 0.1%

（参考：令和2年度区民アンケート調査）

地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合



（参考：令和2年度まちづくりセンターアンケート）

（学びのコミュニティ）

区民の生涯学習活動は、活発に行われているものの、新たな参加者が限られているとともに、ひととまちをつなぎ地域への愛着を高めるよう学習する活動は十分とはいえない。

令和元年度生涯学習ルーム開催状況  
52講座(489回) 延べ4,760人

（多様性の尊重）

外国にルーツを持つ住民が増加し、人口に占める割合は8.2%となり、多国籍化も進んでいる。そうした中、外国籍住民の言葉の壁による孤立化が懸念されるとともに、地域住民においても、多様性を十分に理解・尊重し共生していく意識が十分に醸成されているとはいえない。

中央区の外国人人口の推移（住民基本台帳人口 各年3月末現在）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年(増加率)
外国人人口	7,600	7,611	7,962	8,583	9,119	8,783(115.6%)

増加率：平成28年度を100とした場合の増加率

国・地域別外国人人口（令和3年3月末現在）  
中国 3,321人  
韓国・朝鮮 2,643人  
台湾 532人  
フィリピン 520人 など

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

（地域コミュニティ）

・他区及び他府県との人口入出が多く、中央区への転入人口中、特に若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さや地域活動への関心を持ってもらえるきっかけや啓発が不足していると考えられる。  
・他の市民活動団体や企業等との連携・協働が十分とはいえないことが要因であると考えられる。

（学びのコミュニティ）

・居住年数の浅い住民を中心に、生涯学習活動の情報が届いておらず、また、中央区の持つ歴史・文化を学ぶ機会に触れることが少なく、地域への愛着が十分に育まれていないことが要因であると考えられる。

（多様性の尊重）

・外国籍住民において、言葉の壁により、コミュニケーションが困難であることや必要な生活情報や行政情報が届いていないことが考えられる。  
・地域住民において、交流の機会や多文化共生に関して考える機会が少ないことが要因であると考えられる。

## 課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## (地域コミュニティ)

・人と人のつながりの希薄化が進んでいることから地域コミュニティの再生に向けた新たな取組が必要であり、例えばマンション流入者等若い世代を中心に多くの住民の地域活動への参加促進に向け、地域での人のつながり、コミュニティの重要性を訴え、地域の特性や実情に応じた支援を実施することが必要である。

・多様な活動主体による連携・協働を進めるため、活動主体それぞれの情報を収集し、共有する取組が必要である。

## (学びのコミュニティ)

・区民一人一人が趣味が違うように興味を持つ学びも異なるため、多様な生涯学習活動の場・機会の情報を総合的に情報提供していくとともに、歴史・文化等についての学びを深め、区民の交流を促進することにより、地域への愛着や心豊かで生きがいのあるまちづくりにつなげていく必要がある。

## (多様性の尊重)

・外国籍住民に必要な生活情報や行政情報をやさしい日本語、多言語により効果的に提供・発信していく必要がある。

・区民が多文化共生など様々な人権課題への理解を深め、人権意識を高める啓発の取組を進める必要がある。とくに、幼稚園や小中学校では、外国籍の児童生徒が急増してきており、こうした子どもたちへの対応や人権学習の機会を充実していく必要がある。

## 自己評価

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

## (地域コミュニティ)

地域活動支援ツールの周知、各活動団体における情報の収集・共有を支援してきたことで、活動主体間の連携・協働は進み地域活動は活性化してきている。しかし、各活動主体においては、コロナにより地域活動に取り組みなくなったことで、つながりやコミュニティ再生が新たな課題となっているので、今後は再スタートに向けた支援に取り組む。

めざす成果及び戦略 2 - 1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	防災・防犯など安心安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態		マンション流入者等若い世代における地域への関心を高め、地域活動への参加を促進する。また、コロナ感染防止対策を適切に講じて実施される地域活動協議会の活動を効果的に支援し、地域コミュニティの育成を図るとともに、より幅広い住民・企業・団体等の参加のもと、地域の特性を活かしたまちづくりや地域課題等の解決に取り組む自律的な地域運営を促進する。	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題	
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 令和5年度:94%以上		有効性が「イ」の場合は必須	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合	93.9%	A	A
戦略の進捗状況		a	課題	
		a:順調 b:順調でない	有効性が「イ」の場合は必須	
		A:順調 B:順調でない		

具体的取組 2 - 1 - 1 【区民の地域活動への参加促進】

		元決算額	円	2 予算額	円	3 予算額	円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	コロナ禍のもと、住民が地域活動に参加できる機会は少なくなっているが、マンション流入者等若い世代を含め、多くの住民に対し、福祉や防災といった身近な問題は、日ごろからの地域での人と人とのつながりが不可欠であり、地域活動団体の存在・役割や、地域活動への参加を促進する重要性について広報・啓発を進める。  ・地域活動などに関する情報の広報紙への掲載(12回)、特集記事掲載(1回) ・区ホームページ、チラシ等の活用による地域デビューの機会情報の提供 ・Twitterによる地域情報などの発信 ・区内で増加傾向にある新築マンションの新たな居住者に対する地域活動参加に向けた啓発物の作成 ・区民まつりなどのイベントを通じて地域活動団体をPR	地域活動協議会を知っている区民アンケート回答者の割合 40%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が20%未満であれば、事業を再構築する。					
計画		前年度までの実績					
		令和元年度実績 ・地域活動などに関する情報の広報紙への掲載 12回 ・Twitterによる地域情報などの発信  令和2年度実績 ・地域活動などに関する情報の広報紙への掲載 12回 ・区ホームページ、チラシ等の活用による地域デビューの機会情報の提供 ・Twitterによる地域情報などの発信 ・区民まつり(頑張ろう!中央区展)会場で地域活動団体をPR ・区庁舎に地域活動協議会のパネルを掲示					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策					
	戦略に対する取組の有効性	左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
自己評価	当年度の取組実績	課題					
	プロセス指標の達成状況	左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
自己評価	地域活動協議会を知っている区民アンケート回答者の割合	改善策					
	戦略に対する取組の有効性	左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					

具体的取組2 - 1 - 2

【自律的な地域運営の活動支援、多様な主体による連携・協働の促進】

元決算額 11,462千円 2 予算額 11,999千円 3 予算額 11,999千円

計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>自律的な地域運営の促進に向け、各地域活動協議会に対し、それぞれの活動や自律化の進展状況をふまえ、各地域の実状に応じた支援をより効果的に実施するとともに、地域のつながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位（第一層）への支援を行う。あわせて、コロナ感染防止対策に配慮した活動を適切に行っていくよう支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における担い手確保や人材育成等への助言・指導（随時）</li> <li>・マンション居住者等に対する自治会、町内会加入促進の啓発支援（全20地域）</li> <li>・ICTを活用した情報発信に関する支援（全20地域）</li> <li>・地域活動協議会活性化セミナー開催（1回）</li> </ul> <p>地域活動協議会を核としながら、市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携・協働を促進するため、各地域の実情に応じた支援メニューの情報提供等を行うことや、区役所と連携・協力協定を締結している各団体の協力を地域において活用すること等の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動支援情報提供窓口活用に向けたPR 制度と活用事例に関する説明の機会（全20地域）</li> <li>・派遣型地域公共人材の活用促進 制度と活用事例に関する説明の機会（全20地域）</li> <li>・区役所と連携・協力協定を締結している各団体の活動の地域への活用（随時）</li> </ul>	<p><b>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</b></p> <p>地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると思う割合 93%以上</p> <p>〔撤退・再構築基準〕 上記目標が60%未満であれば、事業を再構築する。</p> <p><b>前年度までの実績</b></p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録に向けた支援制度と活用事例に関する説明の機会 全20地域</li> <li>・市民活動支援情報提供窓口活用に向けたPR 窓口の設置・制度と活用事例に関する説明の機会 全20地域</li> <li>・派遣型地域公共人材の活用促進 制度と活用事例に関する説明の機会 全20地域</li> </ul> <p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における担い手確保や人材育成等への助言・指導（随時）</li> <li>・ICTを活用した情報発信に関する支援（全20地域）</li> <li>・地域活動協議会活性化セミナー開催（1回）</li> <li>・市民活動支援情報提供窓口活用に向けたPR 制度と活用事例に関する説明の機会（全20地域）</li> <li>・派遣型地域公共人材の活用促進 制度と活用事例に関する説明の機会（全20地域）</li> </ul>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間振り返り	<p><b>プロセス指標の達成状況</b> ( )</p> <p>：目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ：撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記に「<b>、</b>」、「<b>イ</b>」がある場合は必須</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における担い手確保や人材育成等への助言・指導（随時）</li> <li>・マンション居住者等に対する自治会、町内会加入促進の啓発支援（全20地域）</li> <li>・ICTを活用した情報発信に関する支援（全20地域）</li> <li>・地域活動協議会活性化セミナー開催（1回）</li> <li>・市民活動支援情報提供窓口活用に向けたPR 制度と活用事例に関する説明の機会（全20地域）</li> <li>・派遣型地域公共人材の活用促進 制度と活用事例に関する説明の機会（全20地域）</li> <li>・区役所と連携・協力協定を締結している各団体の活動の地域への活用（随時）</li> </ul>	<p><b>課題</b> 左記に「<b>、</b>」、「<b>イ</b>」がある場合は必須</p>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると思う割合 94.7%</p> <p>：目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成</p> <p><b>戦略に対する取組の有効性</b> ア</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p><b>改善策</b> 左記に「<b>、</b>」、「<b>イ</b>」がある場合は必須</p>

めざす成果及び戦略 2 - 2 【学びのコミュニティの形成】

計画	<p><b>めざす状態&lt;概ね3～5年間を念頭に設定&gt;</b></p> <p>区民が自らの学びを深めるなかで、区民の交流が進み、学びのコミュニティが形成され、わがまち中央区への愛着や誇りが高まっている状態</p>	<p><b>戦略（中期的な取組の方向性）</b></p> <p>生涯学習の活動や成果発表の機会を提供するとともに、区内の生涯学習活動の場・機会の情報をわかりやすく総合的に提供していくなど、学びのコミュニティづくりを推進する。 また、区にゆかりのある歴史・文化の講座やワークショップ等の開催などを通じ、地域に根差した学びでまちへの愛着や誇りを高める。 あわせて、コロナ感染防止に配慮した活動の実施を支援していく。</p>
	<p><b>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</b></p> <p>区内各所で行われる生涯学習の取組への区民の参加・交流が進み、まちへの関心・愛着も深まっているとともにも思う生涯学習推進員の割合 令和3年度までに45%以上</p>	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 有効性が「イ」の場合は必須 新型コロナウイルス感染症対策のため、講座やイベントの開催中止や定数削減等の対応が求められ、区民の参加・交流が進まない。
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	区内各所で行われる生涯学習の取組への区民の参加・交流が進み、まちへの関心・愛着も深まっているととも思う生涯学習推進員の割合ととも思う19% ややそう思う56%	92.0% ととも17% やや75%	B	B	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須 密につながらない手法等も検討し、コロナ感染防止対策を適切に実施しながら生涯学習の取組を進め、目標達成を図る。
	A:順調 B:順調でない				
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組2-2-1 【市民力を育む生涯学習の推進】

		元決算額	186千円	2 予算額	308千円	3 予算額	278千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	小学校を拠点として活動している地域の生涯学習推進員と連携して、生涯学習活動を支援するとともに、活動の場・機会の情報を総合的に発信するなど、学びのコミュニティづくりを推進する。あわせて、コロナ感染防止に配慮し活動を適切に行っていくよう支援を行う。	生涯学習ルーム交流会参加者のうち、「学びを通じた交流がととも深まった」と回答した人の割合 60%以上(参考 令和2年度:とともそう思う 50%、ややそう思う 50%)					
	・生涯学習ルーム交流会(1回)、生涯学習フェスタの実施(1回)、生涯学習ルームギャラリー展(1回)の実施	【撤退・再構築基準】 上記目標が達成できない場合は、事業手法を再構築する。					
	区役所、区内生涯学習関連施設、各小学校区等で行われている生涯学習に関する情報提供を充実する。	前年度までの実績 令和元年度実績 ・生涯学習ルーム交流会 1回 ・生涯学習フェスタ 1回 ・生涯学習ギャラリー展 1回					
・中央区生涯学習区民会議での情報共有(1回) ・中央区ホームページにおける生涯学習情報の提供(10回)	令和2年度実績 ・生涯学習フェスタ 1回 ・生涯学習ギャラリー展(生涯学習ルーム交流会含む) 1回						

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須			
	生涯学習フェスタ(1回) 生涯学習ルーム交流会・ルームギャラリー展(1回) 中央区生涯学習区民会議での情報共有(1回) 中央区ホームページにおける生涯学習情報の提供(15回)				
	プロセス指標の達成状況	改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須			
	生涯学習ルーム交流会参加者のうち、「学びを通じた交流がととも深まった」と回答した人の割合 とともそう思う75% ややそう思う25%	(i)			
	:目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成				
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)			



具体的取組 2 - 2 - 2

【歴史・文化を活かした生涯学習】

元決算額 771千円 2 予算額 795千円 3 予算額 795千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	区にゆかりのある歴史・文化の講座・ワークショップ等をコロナ感染防止に配慮し開催することで、地域に根差した学びと行動が循環する生涯学習のさらなる活性化を図り、まちへの愛着や誇りを高めていく。  ・歴史・文化を学ぶ講座・ワークショップ等の実施(2回) ・「中央区まちのすくれもん」活動を通じた区が有する歴史的・文化的魅力の紹介(随時)	事業に参加した区民のうち、「区にゆかりのある歴史・文化等を学ぶことによりまちへの愛着がとて深まった」と思う人の割合 65%以上を維持  【撤退・再構築基準】 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。
		前年度までの実績
		令和元年度実績 ・伝統芸能の実演・解説・体験等の実施 3回  令和2年度実績 ・伝統芸能の実演・解説・体験等の実施 2回

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 <b>ア</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
		:目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	左記に「 <b>ア</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	歴史・文化を学ぶ講座・ワークショップ等(成人向け)の実施(2回) 「中央区まちのすくれもん」活動を通じたまち魅力情報の発信(随時)		
	プロセス指標の達成状況	改善策	左記に「 <b>ア</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	事業に参加した区民のうち、「区にゆかりのある歴史・文化等を学ぶことによりまちへの愛着がとて深まった」と思う人の割合とてそう思う65.5% ややそう思う32.5%	(i)	
	:目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 2 - 3

【多様性が尊重されるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	互いの違いを認め合い、多様性が尊重される多文化共生のまちづくりが進んでいる状態	区民が多文化共生など様々な人権課題への理解を深めるよう、人権啓発推進員との連携を図り、地域に根差した啓発や小中学の学齢期における人権学習を進めるとともに、外国籍住民の言葉の壁による孤立化を防ぐため様々な情報提供やサポートを進め、地域住民の理解を深めるなど多文化共生の環境づくりに取り組む。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	多文化共生など様々な人権課題への理解が進み、互いの違いを認め合い、多様性が尊重されるまちになっていると思う人権啓発推進員の割合 令和3年度 75%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「 <b>イ</b> 」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体		
	多文化共生など様々な人権課題への理解が進み、互いの違いを認め合い、多様性が尊重されるまちになっていると思う人権啓発推進員の割合 92.3%	90.9%	A	A	今後の対応方向	有効性が「 <b>イ</b> 」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない				
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない				

具体的取組 2 - 3 - 1

【地域に根差した人権啓発の推進】

元決算額 713千円 2 予算額 931千円 3 予算額 931千円

計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>人権啓発推進員と連携し、人権週間、区民まつりや学校教育等様々な機会を活用し、また、コロナ感染防止に配慮しながら人権啓発を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区人権啓発推進員学習会(1回)</li> <li>・区内市立小・中学校で子ども対象の人権学習会の実施 &lt;平和祈念関連&gt;</li> <li>・区役所ロビーパネル展(2回) &lt;区民まつり&gt;</li> <li>・人権啓発コーナーの設置 &lt;人権週間&gt;</li> <li>・街頭啓発</li> <li>・人権講演会</li> <li>・人権パネル展</li> </ul>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <p>人権啓発事業の参加者のうち、事業が人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合 85%以上</p> <p>[撤退・再構築基準] 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。</p>
	<p><b>前年度までの実績</b></p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区人権啓発推進員学習会2回</li> <li>・子ども向け人権啓発事業 9回(小6回、中3回実施) &lt;憲法週間&gt;</li> <li>・パネル展 &lt;区民まつり&gt;</li> <li>・人権啓発のチラシ配布、人権啓発コーナーの設置 &lt;人権週間&gt;</li> <li>・街頭啓発、講演会、パネル展</li> </ul> <p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区人権啓発推進員学習会 2回</li> <li>・子ども向け人権啓発事業 7回(小6回、中1回実施) &lt;憲法週間&gt;</li> <li>・パネル展 &lt;区民まつり(頑張ろう 中央区展)&gt;</li> <li>・人権啓発コーナーの設置 &lt;人権週間&gt;</li> <li>・街頭啓発、講演会、パネル展</li> </ul>	

中間振り返り	<p><b>プロセス指標の達成状況</b> ( )</p> <p>：目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ：撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <p>区人権啓発推進員学習会(1回) 区内市立小・中学校で子ども対象の人権学習会の実施(小学校7校、中学校2校) &lt;平和祈念関連&gt; 「広島・長崎の原爆」パネル展 DVD「壊滅した商都 昭和20年大阪大空襲後の風景」「戦争の記憶～祖母から孫へ初めて語る戦争～」上映 &lt;人権週間&gt; 街頭啓発、人権講演会、「みんなでやろう！SDGs～わたしたちが地球に住み続けるために～」パネル展</p>	<p><b>課題</b> 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>人権啓発事業の参加者のうち、事業が人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合 93.4%</p>	<p><b>改善策</b> 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>：目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成</p>	
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>	

具体的取組 2 - 3 - 2

【多文化共生に向けた環境づくり】

元決算額 1,985千円 2 予算額 4,290千円 3 予算額 3,547千円

計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>多文化共生に向けた環境づくりとして、コロナ感染防止に配慮しながら啓発活動を継続するほか、外国籍住民の言葉の壁による孤立化を防ぐため、日本語学習の支援や、やさしい日本語、多言語による生活関連情報の提供・発信を引き続き行うとともに、学校園に通っている外国にルーツのある子ども、その保護者に対する支援を充実させていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権週間講演会(再掲)の開催(1回)</li> <li>・多文化共生をテーマとする区人権啓発推進員学習会の実施(1回以上)</li> <li>・多文化共生をテーマとするパネル展の実施(1回)</li> <li>・識字日本語交流教室の開催支援(随時)</li> <li>・外国籍住民がよく利用する窓口、手続きの案内等について「やさしい日本語」や多言語による情報提供・発信</li> <li>・区内小・中学校において外国籍児童生徒サポート事業の実施(8校以上)</li> <li>・外国にルーツのある子どもの保護者に対する、困りごとの相談対応、学校園の保護者説明会等でのサポートの実施</li> <li>・区主催イベントへの外国籍住民の参加(1回以上)</li> </ul>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <p>人権啓発推進員学習会の参加者のうち、多文化共生についての理解が深まったと思う人の割合 80%以上                  困りごとの相談やサポートを受けた保護者のうち、学校園からの連絡事項等について理解が進んだと思う者の割合 60%以上</p> <p>[撤退・再構築基準]                  上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。</p> <p><b>前年度までの実績</b></p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権週間講演会(1回)</li> <li>・区人権啓発推進員学習会(2回)</li> <li>・外国籍児童生徒サポート事業</li> </ul> <p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区人権啓発推進員学習会(2回)</li> <li>・やさしい日本語を使った案内等にかかる職員研修</li> <li>・翻訳アプリ搭載タブレットの活用促進</li> <li>・やさしい日本語による区ホームページでの情報発信</li> <li>・区役所の窓口・手続案内、記入例等の多言語チラシの作成</li> <li>・外国籍児童生徒サポート事業</li> <li>・外国籍や外国にルーツのある子どもの保護者等の相談対応</li> </ul>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間振り返り	<p><b>プロセス指標の達成状況</b> ( )</p> <p>：目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない                  ；目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない                  ；撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア：有効であり、継続して推進                  イ：有効でないため、取組を見直す                  ；プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権週間講演会(再掲)の実施(1回)</li> <li>・多文化共生をテーマとする区人権啓発推進員学習会の実施(1回)</li> <li>・多文化共生を含むSDGsをテーマとするパネル展を開催(1回)</li> <li>・識字日本語交流教室の開催支援</li> <li>・外国籍住民がよく利用する窓口、手続きの案内等について「やさしい日本語」や多言語による情報提供・発信</li> <li>・区内小・中学校において外国籍児童生徒サポート事業の実施(9校)</li> <li>・外国にルーツのある子どもの保護者に対する、困りごとの相談対応、学校園の保護者説明会等でのサポートの実施(272件)</li> </ul>	<p><b>課題</b> 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>人権啓発推進員学習会の参加者のうち、多文化共生についての理解が深まったと思う人の割合 92.3%                  困りごとの相談やサポートを受けた保護者のうち、学校園からの連絡事項等について理解が進んだと思う者の割合 96.0%</p> <p>：目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった                  ；目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった                  ；撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>改善策</b> 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須</p>
<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア</p> <p>ア：有効であり、継続して推進                  イ：有効でないため、取組を見直す                  ；プロセス指標未設定(未測定)</p>		

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題3

【安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

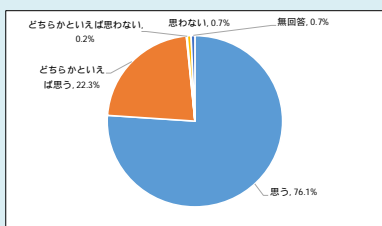
大規模災害が発生しても、被害が最小限に抑えられ、復旧・復興が速やかに開始される災害に強いまちづくりが進み、住民・商店会・企業等と行政・関係機関との連携・協働により、防犯意識を高め、安全・安心で快適に暮らせる環境が実現され、さらに、高齢者や障がい者など支援を必要とする方々が、自分らしく安心して暮らせるまちづくりが進んでいる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（防災）

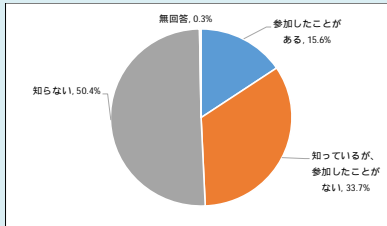
- これまでの震災等で得られた「自助・共助による防災の取組が重要」という教訓は区民等に浸透しつつあるが、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている中、大規模災害に対応するための自助・共助の取組が十分に実践されているとはいえない。
- 地域では毎年継続して訓練等が実施されているが、参加者の広がりをみせておらず、また、想定される大規模災害に対応するための実践的な訓練への展開も十分に進んでいない。
- 区災害対策本部について、これまでの熊本地震における行政対応の課題、平成30年に発生した大阪府北部を震源とする地震での課題等をふまえ、訓練や関係機関との連携を進めてきているが、大規模災害時に、より迅速に対応できるよう機能の向上が必要である。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響で、密にならない避難が求められており、こうした状況にも的確に対応していくことが必要となっている。

自助、共助による防災の取組が重要であると思う割合



（参考：令和2年度区民アンケート）

これまでに地域の防災訓練（避難所開設・運営訓練）に参加したことがある区民の割合



（参考：令和2年度区民アンケート）

（防犯）

令和2年の犯罪発生件数は前年より減少しているが、自転車盗の件数を中心に依然として多い。また、交通事故に占める自転車関連の事故の比率が約4割と高い状況である。

中央区の街頭における犯罪発生件数（市民局調べ）

	平成30年	令和元年	令和2年
発生件数	1,568	1,643	1,330
（内自転車盗）	(1,077)	(1,286)	(1,008)

中央区の自転車関連事故の全交通事故に占める割合（市民局調べ）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全件数	1,200	1,040	1,158
（内自転車件数）	(467)	(398)	(447)
構成率	38.9%	38.3%	39.0%

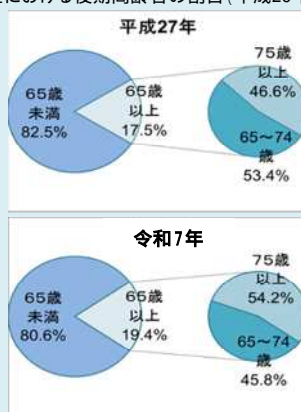
（地域福祉）

- 中央区の人口に占める65歳以上の割合は15.9%と市全体の割合25.7%に比べて低いが、中央区の世帯で、65歳以上が含まれる世帯のうち、独居高齢者世帯の割合は47.7%と市全体（42.4%）と比べて5ポイント強高い。
- 高齢者世帯の日常生活についての不安については、「急に具合が悪くなったときのこと、や「自分自身が認知症になること」の割合が高い。
- 独居高齢者世帯は孤立死に関して30.2%の方が「身近に感じる」と意識しており、同居者のいる世帯の7.4ポイントと比べ非常に高くなっている。
- 高齢者人口に占める後期高齢者（75歳以上）の割合が平成27年には46.6%であったが、団塊の世代がすべて後期高齢者となる令和7年には54.2%と、10年間で7.6ポイントアップと大幅に増加する見込みである。中央区においても平成31年度高齢者数（第1号被保険者数）に占める認知症高齢者数の割合は、65歳以上で5.8%、75歳以上で11.0%と、年々増加しており、さらに、今後ますます増える傾向にあるため、さまざまな状況に応じた認知症に関する情報を提供していく必要がある。
- 団塊の世代が2025年には後期高齢者（75歳以上）となることで、医療と介護サービス双方を必要とする高齢者が急増する見込みである。その際、在宅に必要な医療・介護を総合的に受けられるように地域包括ケアシステムの推進が求められており、中央区においても、在宅医療・介護連携の取組を進めているが、在宅医療に対する区民の理解が十分には進んでいない。

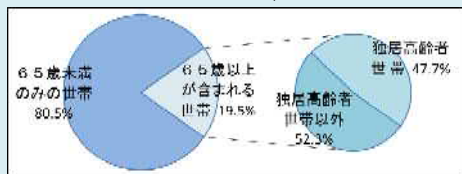
高齢者人口の割合（令和3年4月推計）

	市全体	中央区
総人口	2,753,819人	105,530人
65才以上人口	705,751人	16,640人
高齢化率	25.6%	15.8%

中央区における後期高齢者の割合（平成26年8月推計）



中央区における独居高齢者世帯の割合（平成27年度国勢調査による）



ひとり暮らし調査（大阪市高齢者の実態調査：令和元年度） 大阪市全体を対象  
日常生活全般の不安について

	急に具合が悪くなったときのこと	自分自身が認知症になること	火災や地震など災害のこと	自分や家族の健康のこと	生活のための収入のこと
独居高齢者世帯	64.0%	54.6%	34.2%	33.1%	27.5%
同居者のいる世帯	42.6%	52.0%	34.1%	61.8%	28.7%

孤立死に対する意識

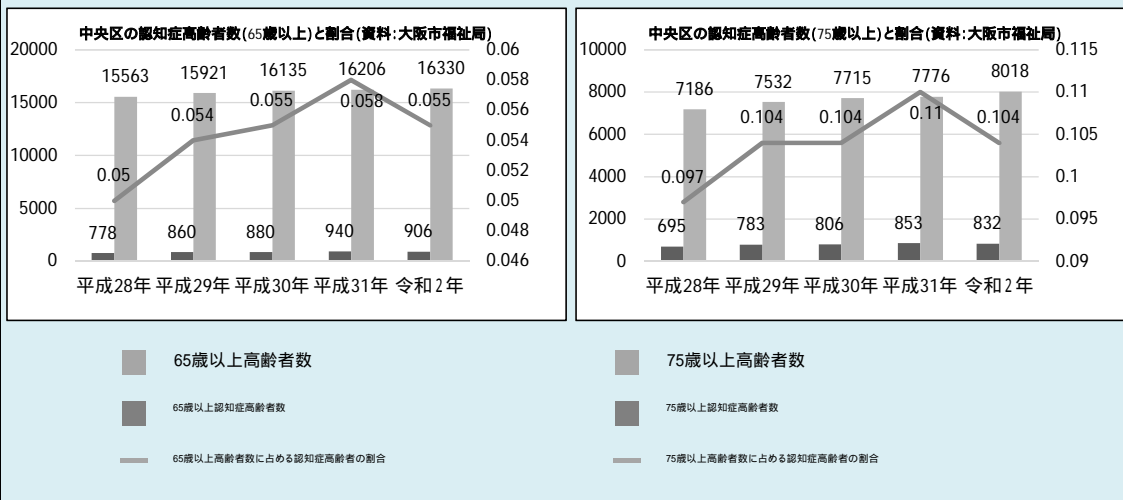
	身近に感じる	やや身近に感じる	あまり身近に感じない	身近に感じない	わからない	無回答
独居高齢者世帯	30.2%	30.6%	13.5%	6.1%	14.2%	5.4%
同居者のいる世帯	7.4%	16.4%	33.9%	20.0%	17.7%	4.7%

健康寿命は大阪市平均よりも高くなっているものの、要介護認定率は年々増加してきており、介護予防の推進は急務となっている。

	健康寿命（平成30年）		要介護認定率				
	男	女	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
中央区	79.53歳	83.91歳	20.2%	20.9%	21.3%	21.8%	21.9%
大阪市	77.69歳	82.92歳	20.4%	24.5%	25.2%	25.6%	25.7%

（各年3月末現在、介護保険第1号被保険者分）

年齢区分別認知症高齢者数と高齢者数(第1号被保険者数)に占める割合の推移(資料:大阪市福祉局) 各年4月1日現在



要因分析(めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

(防災)  
 ・自然災害が多発の中で、自助・共助を取り組む必要性は徐々に市民に浸透しているものの、社会的責務として業務で取り組む一部の企業や団体以外は、自助・共助に取り組むことを市民の責務であるとまで感じる市民は少なく、市民一人一人が感じる災害への危機感の濃淡等により取組がされるかされないかが決まっている。とくに隣近所・地域等との繋がりが希薄となる傾向にあるマンションに居住する住民が増加しており、地域の防災の取組が地域の隅々まで伝達・拡散することが少なく、周りが備えをしているので自分の家でも備えなくてはという機運は高まらず、地域との共助も取組が進まない。  
 ・地域では大規模災害を想定して避難所開設などの訓練を繰り返し実施していただいているが、自立して訓練が実践できる自主防災組織は少なく、自主防災組織等への支援が必要な状況にある。また、コロナ禍での避難所運営についても各地域で実践できるよう支援が必要である。  
 ・大規模災害に備えて、区災害対策本部各班が災害時に迅速に活動できる状態になる必要があるが、常に災害対策業務のほとんどを防災担当に任せているため、自然に「災害対応関係業務は防災担当の仕事」という意識が生まれ、業務繁忙という日常から、災害が発生すれば災害対応をしなければならないことは理解するものの「自分の仕事」とまでは意識されず、全職員が災害業務を自立して考え行動できる状況までになっていない。

計画

(防災)  
 ・街頭における犯罪の約8割を占める自転車盗のうち、約3割が無施錠であり、防犯意識がまだまだ低い。  
 ・自転車利用の適正化や交通ルールの順守に向けた交通安全の意識が十分広まっていない。  
 (地域福祉)  
 ・独居高齢者をはじめ、高齢者世帯や障がい者世帯等の支援を必要とする方々は地域社会との接触やつながりが希薄となりがちである。  
 ・認知症に関するさまざまな情報が住民において十分に浸透していない。  
 ・医療・介護関係者間のネットワークづくりは一定進んでいるが、在宅医療・介護連携によって在宅療養の方法を選択できることが区民や関係者において、十分に理解されていない。  
 ・介護予防の活動を日常的に実践する高齢者が限られており、活動の必要性・効果が、十分に理解されていない。

課題(上記要因を解消するために必要なこと)

(防災)  
 ・広く自助による取組を浸透させるために、地域訓練等への参加の少ないマンション居住者や子育て世代等への啓発を進めることが必要であり、そのために、出前講座の利用推進や地域・区社協・団体・他課等が主催する様々なイベント等へ参加し防災啓発活動を図っていく必要がある。  
 ・区内全域での避難所開設運営訓練等の継続実施ができるように支援を継続しながら、安否確認訓練・避難行動要支援者支援の取組、感染症対策など、より実践的な訓練が実施されるように、訓練計画の提案やワークショップの開催、コロナ禍での避難所運営などの支援を行っていく必要がある。  
 ・迅速な区災害対策本部業務の実施のためには、常に災害業務は職員全員で実施するものという意識を職員全員が持ち、研修・訓練には職員が受動的ではなく能動的に参加して災害業務を理解・体得していく必要があるため、これまで防災担当で行っていた各班の組織体制の決定や、研修・訓練等の企画・実施など、区災害対策本部業務に関する取り組みについては区本部長の指示により各班で実施していく必要がある。  
 (防犯)  
 ・街頭犯罪等の件数を減らすためには、被害に遭わないよう、防犯意識の向上を図ることで、犯罪発生を抑止効果を持続する必要がある。  
 ・交通ルールの遵守や自転車利用の適正化が図られるよう、学校園をはじめとした、地域・学校等で交通安全意識の一層の醸成を図る必要がある。  
 (地域福祉)  
 ・高齢者や障がい者等の支援を必要とする方々が孤立せず、自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、見守りネットワークを強化するなど、地域主体のセーフティネットを充実させる必要がある。  
 ・認知症になっても安心して暮らし続けることができるよう、取組(予防、早期発見、容態に応じた医療・介護の提供)を充実するとともに、より積極的に情報発信する必要がある。  
 ・団塊の世代が75歳以上となる2025年を目標に、高齢者や介護を必要とする方が医療・介護サービスを受けながら安心して暮らせるよう、在宅医療・介護連携の実例を示しながら区民の理解促進を図るとともに、医療・介護関係者間のネットワークを一層充実させる必要がある。  
 ・介護を受ける状態にならないよう、いきいき百歳体操など介護予防活動を区全体に広げていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

(防災)  
 地域訓練、区職員訓練、出前講座、防災講演会、防災関係機関連絡会については、コロナ禍の影響により計画に掲げた回数の実施に至らなかったが、大学と連携した防災講座の実施や動画配信による防災啓発の実施など、新たな取り組みを実施し、自助による取り組み推進を図ることができた。  
 (防犯)  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンペーン・各教室について、予定どおり実施することができなかったが、ほぼ計画数以上は実施できた。今後可能な限り実施していく。  
 (地域福祉)  
 現行の「区地域福祉ビジョン」に基づき、高齢者や障がい者等誰もが安心して暮らし続けられるよう、地域や介護・医療機関等関係機関との連携・協働により、要援護者の把握に努め、見守り活動や、認知症対策、介護予防の取組を進めた。  
 ・コロナ禍において、高齢者等が感染により重症化しやすい傾向にあるため、様々な機会を通じ、感染しない・させないよう注意喚起の情報を積極的に発信した。  
 ・高齢者等における外出控えにより、結果として孤立化や体力・認知機能の低下等に繋がることが留意し、感染防止対策を適切に講じながら、要援護者の見守り活動が行えるように支援を行うとともに、いきいき百歳体操など介護予防活動が実施されるよう相談・助言を行った。

めざす成果及び戦略 3 - 1 【地域防災力の向上】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる状態	戦略（中期的な取組の方向性） 区民等一人ひとりの災害への備え（自助）の充実に向け啓発を進めるとともに、大規模災害やコロナ禍にも対応し、地域による避難所の開設・運営や避難行動要支援者の安否確認等の取組（共助）の充実に向け、実効性のある訓練の実施を支援する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・避難所開設運営訓練の25地域での実施  ・自助・共助が重要であると認識している区民アンケート回答者の割合90%以上を維持	区役所の災害対策本部機能について、大規模災害やコロナ禍にもより迅速に対応できるよう、本部各班行動計画の実効性の確保など、さらなる機能向上を進める。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須 コロナ禍で避難所訓練の実施を中止する又は実施を見送る地域が多く、災害時避難行動要支援者の安否確認など、より実践的な訓練への展開が進んでいない。
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別 全体	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須 訓練の代替として防災ワークショップ等の実施推進を図るとともに、要となる自助の推進に向けて、マンション居住者に対する防災啓発を強化する。
	避難所開設運営訓練の4地域での実施	4地域	B B	
	自助・共助が重要であると認識している区民アンケート回答者の割合 96.7%	98.4%	A	B
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない	A：順調 B：順調でない	

具体的取組3 - 1 - 1 【自助の啓発強化】

		元決算額	1,986千円	2 予算額	2,451千円	3 予算額	2,328千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 防災出前講座及び防災講演の受講者のうち、自助による備えがとて必要だと考える人の割合 75%以上を維持 [撤退・再構築基準] 上記割合が50%未満であれば事業手法を再構築する。					
	コロナ感染防止の観点からも、自宅で安全が確保できる方へ自宅避難を呼びかけるなど、自助による取組推進を図るため区民への啓発を行う。とくに事業所・高層マンションの多い中央区の特性から、事業所・マンション住民向けの防災意識の啓発を推進する。  ・防災出前講座の実施（10回以上） ・防災講演の実施（1回） ・広報紙を活用した啓発等（特集記事の掲載1回を含む）	前年度までの実績 令和元年度実績： 防災出前講座実施14回（学校等2か所・一般企業3か所・福祉施設6か所、マンション管理会社1か所、地域老人会2か所）、広報紙を活用した啓発（3回）  令和2年度実績 出前講座の実施7回（学校法人1か所・法人事業所2か所・地域団体等4か所） / 広報紙を活用した啓発等：3回					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )					
	戦略に対する取組の有効性	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	防災出前講座及び防災講演の受講者のうち、自助による備えがとて必要だと考える人の割合 80.0%	(i)					
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組3 - 1 - 2

【地域における共助の取組推進のための支援】

		元決算額	1,986千円	2 予算額	2,451千円	3 予算額	2,328千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域による避難所の開設・運営や避難行動要支援者の安否確認等、大規模災害やコロナ禍にも対応した共助の取組の充実に向け、自主防災組織等が行う訓練の効果的な実施を支援するとともに、区内事業所等との災害時の連携・協力を強化する。	訓練等が地域防災力の強化・向上につながっていると考える訓練参加者の割合 90%以上を維持 【撤退・再構築基準】 上記割合が70%未満であれば事業手法を再構築する。					
計画	・避難所開設運営訓練の実施(全25地域) ・防災ワークショップの実施(3回) ・防災図上訓練の実施(3回) ・防災パートナー登録制度の周知(随時) ・地域防災リーダー訓練の実施(1回)	前年度までの実績					
		令和元年度実績 ・避難所開設運営訓練実施23地域(2地域はコロナの影響で中止)  令和2年度実績 ・避難所開設訓練実施地域:4地域 ・防災ワークショップの実施:3回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	令和3年度実績 避難所開設運営訓練実施地域 4地域 防災ワークショップの実施 3地域 防災パートナー登録事業所 4事業所						
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	訓練等が地域防災力の強化・向上につながっていると考える訓練参加者の割合 96.9%	( )					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3 - 1 - 3

【区災害対策機能の強化】

		元決算額	1,986千円	2 予算額	2,451千円	3 予算額	2,328千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	区災害対策機能の強化のため、大規模災害やコロナ禍にも対応した訓練等を充実し、区職員及び区役所へ参集する市職員が迅速に災害対応業務が行えるようにするとともに、各防災関係機関等との連携強化を進める。	自分が行うべき災害対応業務について、対応できるようになったと思う訓練参加職員の割合 90%以上を維持 【撤退・再構築基準】 上記目標65%未満であれば、事業手法を再構築する。					
計画	・区災害対策本部設置運用訓練の実施(2回) 本部各班の行動計画をより深化させるための機会づくり ・中央区防災関係機関連絡会の開催(1回)	前年度までの実績					
		令和元年度実績 区災害動員対象職員研修・訓練2回(8月・1月)/中央区防災関係機関連絡会実施1回(7月)/防災パートナー登録4カ所  令和2年度実績 コロナ禍に対応した区災害対策本部設置運用・避難所開設運用訓練の実施1回(8月)/防災パートナー登録4カ所					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	令和3年度実績 区災害動員対象職員研修 1回 直近参集者・区緊急本部員研修 2回 直近参集者・区緊急本部員参集訓練 1回 防災パートナー登録事業所 4事業所						
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	自分が行うべき災害対応業務について、対応できるようになったと思う訓練参加職員の割合 (訓練中止のためアンケート未測定)	(i)					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	-	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 3 - 2 【街頭における犯罪の削減と安全対策の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 区民の防犯意識が高まり、街頭における犯罪が発生しにくい環境が整備され、まちの安全性の向上が図られている状態	戦略（中期的な取組の方向性） 街頭における犯罪発生件数の約8割を占める自転車盗の減少を図るため、警察、地域と連携し、二重ロック等の防犯意識の啓発を推進するとともに、自転車に関連する交通事故の増加傾向をふまえ、適正な自転車利用を促進する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 防犯意識の向上が、安全安心なまちづくりに役立ち、街頭における犯罪の発生抑止につながっていると思う区民アンケート回答者の割合 80%以上を維持	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	防犯意識の向上が、安全安心なまちづくりに役立ち、街頭における犯罪の発生抑止につながっていると思う区民アンケート回答者の割合		84.4%	A	A
			A：順調 B：順調でない		
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 3 - 2 - 1 【警察、地域と連携し、自転車盗難防止等、啓発活動の推進】

		元決算額	4,285千円	2 予算額	4,609千円	3 予算額	5,053千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 防犯意識が重要だと思う区民アンケート回答者の割合 80%以上を維持 〔撤退・再構築基準〕 上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。					
	・広報紙、ホームページ、ツイッター等を活用した広報・周知(12回以上) ・街頭犯罪等削減に向けた啓発(自転車盗・特殊詐欺被害防止等)及び自転車利用者のマナー向上に向けた啓発キャンペーンの実施(60回以上) ・防犯教室・交通安全教室の実施(幼稚園、小学校、中学校等)(10回以上) ・放置自転車対策「ゆめまちロードキャンペーン」の実施(2回)	前年度までの実績 令和元年度実績 ・街頭犯罪等削減に向けた啓発キャンペーン(93回) ・自転車利用者のマナー向上に向けた啓発キャンペーン(5回) ・防犯教室・交通安全教室(39回) ・放置自転車対策「ゆめまちロードキャンペーン」(2回) 令和2年度実績 ・街頭犯罪等削減に向けた啓発キャンペーン(59回) ・防犯教室・交通安全教室(10回) ・放置自転車対策「ゆめまちロードキャンペーン」(1回)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題			左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	・広報紙、ホームページ、ツイッター等を活用した広報・周知(12回) ・街頭犯罪等削減に向けた啓発(自転車盗・特殊詐欺被害防止等)及び自転車利用者のマナー向上に向けた啓発キャンペーンの実施(72回) ・防犯教室・交通安全教室の実施(幼稚園、小学校、中学校等)(14回) ・放置自転車対策「ゆめまちロードキャンペーン」の実施(1回)				
	プロセス指標の達成状況			改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	防犯意識が重要だと思う区民アンケート回答者の割合 97.5%		(i)		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)		



めざす成果及び戦略 3 - 3 【住み慣れた地域で安心して暮らせる地域福祉の取組推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 要介護者に対し、見守りや多方面から包括的な支援が行われる体制が構築されている状態		戦略（中期的な取組の方向性） 令和2年3月に改訂した「地域福祉ビジョン」に基づき、高齢者や障がい者等誰もが安心して暮らし続けていけるよう、地域や介護・医療機関等関係機関との連携・協働により、要介護者の把握に努め、見守り活動や、認知症対策、介護予防の取組を進める。 特にコロナ禍にあつては、高齢者等が感染により重症化しやすい傾向にあるため、区民に対し感染しない、感染させないよう注意喚起の情報を積極的に発信するとともに、高齢者等における外出控えによる孤立化や体力の低下等の懸念にも留意しつつ、感染防止対策を適切に講じながら見守りや、介護予防活動が実施されるよう支援する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 高齢者・障がい者が安心して暮らし続けることができると思う区民アンケート回答者の割合75%以上を維持			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	高齢者・障がい者が安心して暮らし続けることができると思う区民アンケート回答者の割合82.0%		89.0%	A A
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		
		a:順調 b:順調でない		

具体的取組 3 - 3 - 1 【新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた区民への広報・周知】

		元決算額	千円	2 予算額	千円	3 予算額	千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた、情報が発信されていると思う区民アンケート回答者の割合 60%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%以下であれば、事業手法を再構築する。					
	高齢者等がコロナ感染により重症化しやすい傾向にあり、感染防止拡大に向け、区民に対し、自ら感染しない、人に感染させないよう、広報紙、ホームページ、ツイッター等を活用し、感染拡大の注意喚起や感染防止策、各種支援策等にかかるタイムリーな情報を積極的に発信するとともに、区民からの問い合わせ、相談への対応等を行う。 ・広報紙、ホームページ、ツイッター等を活用した情報発信（随時） ・区民からの問い合わせ・相談対応（随時） ・地域活動等にかかる感染防止対策の周知（随時） ・外国籍住民に向けた積極的な情報発信（随時）	前年度までの実績 令和2年度実績 ・広報紙、ホームページ、ツイッター等を活用した情報発信を実施 ・区役所ロビーへの新型コロナ関連情報コーナーの設置					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「」、「」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「」、「」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況	区民から求められる新型コロナに関する情報や各種支援制度など、所管する省庁が多岐に及び日々更新されるため、正確かつ迅速に情報を把握することが必要。			
	新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた、情報が発信されていると思う区民アンケート回答者の割合 58.7%	( )	改善策 左記に「」、「」、「イ」がある場合は必須 必要な情報を的確に把握し、広報紙、ホームページ、ツイッター等を活用するなど、それぞれの広報媒体に応じた正確かつ迅速な情報発信を行う。		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組3-3-2 [見守りネットワークの強化]

		元決算額	18,923千円	2 予算額	19,823千円	3 予算額	19,795千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 地域福祉コーディネーターが受け付けた相談件数：7500件以上を維持 【撤退・再構築基準】 上記目標が6,000件（目標の80%）以下であれば、事業手法を再構築する。					
	前年度までの実績	令和元年度実績 ・見守り相談室との調整会議：6回 ・地域福祉コーディネーター研修会の開催 4回 ・地域福祉コーディネーターの活動報告会の開催 12回 ・地域福祉コーディネーターによる見守り対象者数 1,222人 （内令和元年度中の新規対象者数 263人） ・相談件数 9,624件 令和2年度実績 ・見守り相談室との調整会議：5回 ・地域福祉コーディネーター研修会の開催 5回 ・地域福祉コーディネーターの活動報告会の開催 10回 ・地域福祉コーディネーターによる見守り対象者数 1,325人 （内令和2年度中の新規対象者数 288人） ・相談件数 10,085件					
	プロセス指標の達成状況	( ) ・目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ・撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ・プロセス指標未設定(未測定)					
中間振り返り	課題と改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須					
	課題	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須					
	改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア					
自己評価	当年度の取組実績	地域福祉コーディネーター研修会の開催 6回 ・地域福祉コーディネーターの連絡会の開催 8回 ・地域福祉コーディネーターによる見守り対象者数 1,456人 （内令和3年度中の新規対象者数 265人） ・相談件数 13,425件					
	プロセス指標の達成状況	地域福祉コーディネーターが対応した相談件数 13,425件 ( ) ・目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ・撤退・再構築基準未達成					
	課題	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア					

具体的取組3-3-3 [認知症施策の推進]

		元決算額	千円	2 予算額	千円	3 予算額	千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） オレンジチームへの相談件数 延1500件以上を維持 【撤退・再構築基準】 上記目標が1000件未満であれば、事業内容を再構築する。					
	前年度までの実績	令和元年度実績 ・いきいき百歳体操の普及：22グループ ・認知症講演会の開催：1回(9月) ・行方不明メール：協力者187名・事前登録者55名 ・区ホームページに「認知症のことなら何でも案内サイト」を立ち上げ ・オレンジチームへの相談件数(延)2003件 令和2年度実績 ・いきいき百歳体操の普及：22グループ ・認知症講演会の開催：コロナ禍により開催中止 ・行方不明メール：協力者190名・事前登録者69名 ・オレンジチームへの相談件数(延)：2,561件 ・オレンジチームの活用について広報紙へ掲載：1回 ・認知症施策推進会議(組織代表者級)の開催：2回 ・認知症高齢者支援ネットワーク連携会議の開催：2回 ・区ホームページの「認知症のことなら何でもサイト」を更新					
	プロセス指標の達成状況	( ) ・目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ・撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ・プロセス指標未設定(未測定)					
中間振り返り	課題と改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須					
	課題	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須					
	改善策	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア					
自己評価	当年度の取組実績	関係機関との連携を図り、認知症の予防に努めるとともに、初期段階での対応促進や徘徊による行方不明時の早期発見のためのメール配信、認知症カフェ等認知症の人を地域で支える活動の支援などを推進する。 ・いきいき百歳体操の普及・啓発(随時) ・認知症講演会の開催(1回) ・認知症初期集中支援(中央区オレンジチーム)の活用に向けた広報・周知(区広報紙へ掲載：1回) ・認知症施策推進会議(組織代表者級)の開催(2回) ・認知症高齢者支援ネットワーク連携会議の開催(2回) ・認知症カフェ等の区民への紹介など、地域主体の活動の支援(随時) これら認知症施策の取組についてコロナ後を見据え積極的に情報発信し、区民に総合的な案内・周知を行う。 ・区ホームページの「認知症のことなら何でも案内サイト」の内容更新・充実(随時) ・区版認知症ケアパス( )の内容をホームページに掲載 ・認知症ケアパス：認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した時に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解できるガイドブック					
	プロセス指標の達成状況	オレンジチームへの相談件数 延2150件 (i)					
	課題	左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア					

具体的取組 3 - 3 - 4 [在宅医療・介護の連携推進]

		元決算額	434千円	2 予算額	443千円	3 予算額	443千円
計画	当年度の取組内容	区民や関係者に対して、在宅医療・介護の連携による具体的なメリット・効果を示し、必要性を啓発するとともに、「中央区在宅あんしんマップ」により区内の関係施設等を検索しやすくするなど、区民の利用や関係者の連携に役立つよう取り組むとともに、コロナ禍での医療・介護関係機関の対応や課題についても情報交換を行うなど状況に応じた取組を進める。  ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催(2回) ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの情報更新、改善 ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催(各1回) ・人生会議を紹介する広報や、在宅療養の検討に役立つ啓発リーフレット作成 ・健康展における啓発活動(1回)					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	在宅医療・介護連携が図られていると考える研修会参加者の割合 60%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。  前年度までの実績 令和元年度実績 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回 ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの情報更新、改善 ・区民向け講演会、関係者向け研修会の開催 各1回 ・在宅療養の実例における医療・介護連携等のホームページ掲載 ・健康展における啓発活動 1回 ・在宅療養体験談の募集(区広報紙11月号) 2件応募  令和2年度実績 ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催(書面による) 1回 ・在宅医療・介護連携事業者による新型コロナウイルス意見交換会 1回 ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの情報更新、改善 ・新型コロナウイルス感染症対策にかかる健康展、各種講演会、研修会、啓発活動等の中止					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績	・在宅医療・介護連携推進協議会の開催(1回) ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの情報更新・改善 ・関係者向け研修会の実施(1回) ・健康展の開催:なし(新型コロナウイルス感染症対策に係る活動中止)					
	プロセス指標の達成状況	在宅医療・介護連携が図られていると考える研修会参加者の割合 77.5% (ii) 改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須  :目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 3 - 3 - 5 [介護予防の推進]

		元決算額	74千円	2 予算額	106千円	3 予算額	101千円
計画	当年度の取組内容	生活習慣を見直し、健康づくりを促進するため、医師会等の関係機関と連携・協働して、ポストコロナ見据え、感染対策を講じたうえで健康展、健康講座を開催するなど、区民の啓発に取り組む。 また、高齢者等における外出控えによる孤立化や体力の低下等の懸念にも留意しつつ、コロナ感染防止対策を適切に講じながら介護予防や健康づくりに資する住民主体の通いの場である「いきいき百歳体操」、「かみかみ百歳体操」等に、より多くの人が参加し効果を実感できる活動の支援を行う。  ・健康展の開催(1回) ・健康講座の開催(1回) ・「いきいき百歳体操」「かみかみ百歳体操」の普及・支援					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	いきいき百歳体操が筋力の維持増進につながっていると感じている体操参加者の割合 70%以上  【撤退・再構築基準】 上記の割合が50%未満であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 令和元年度実績 ・健康展の開催 1回 ・「いきいき百歳体操」年度未実施数 22グループ  令和2年度実績 ・「いきいき百歳体操」実施数 22グループ					


中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績	・健康展の開催:なし(新型コロナウイルス感染症対策に係る活動中止) ・健康講座の開催:4回 参加者数 129名 ・いきいき百歳体操:20グループ実施、4グループ休止 かみかみ百歳体操:10グループ実施					
	プロセス指標の達成状況	いきいき百歳体操が筋力の維持増進につながっていると感じている体操参加者の割合 : 91.4%(アンケート実施グループにおける割合) ( ) 改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須  :目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【子育て支援・子どもの学び支援の推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞																																																
地域ぐるみで子育てを応援する体制・環境が整備されるとともに、学校園の実情や地域の特性をふまえ、子どもの学びを適切に支援するなど、安心して子育てができ、子どもが健全に育まれるまちづくりが進んでいる状態。																																																
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）																																																
<p>(子育て)</p> <p>中央区では、子育て世帯が増加傾向にあり、そうしたなかで、子育てに不安感を持っている世帯や育成、虐待相談等の相談件数も増える傾向にある。また、中央区には、夜間就労を目的とした転入者も多く、そうした世帯においては、児童がネグレクト状態に陥るリスクも懸念されるが、現状として十分に状況を把握できていない。一方、共働き世帯も増え、保育ニーズも高まってきており、保育所を確保できるかどうか切実な心配事になっている。</p>																																																
中央区の人口の推移（各年4月1日現在）		中央区の待機児童数（各年4月1日現在）																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>平成31年</th> <th>令和2年（増加率）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>95,800</td> <td>97,175</td> <td>98,424</td> <td>99,249</td> <td>103,590(104.4%)</td> </tr> <tr> <td>未就学児人口</td> <td>4,626</td> <td>4,725</td> <td>4,810</td> <td>4,895</td> <td>4,929 (100.7%)</td> </tr> <tr> <td>外国人人口</td> <td>7,600</td> <td>7,611</td> <td>7,962</td> <td>8,583</td> <td>9,119(106.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>増加率：平成27年度を100とした場合の増加率</p>		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年（増加率）	総人口	95,800	97,175	98,424	99,249	103,590(104.4%)	未就学児人口	4,626	4,725	4,810	4,895	4,929 (100.7%)	外国人人口	7,600	7,611	7,962	8,583	9,119(106.2%)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>平成31年</th> <th>令和2年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>待機児童数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	待機児童数	12	12	0	0	1										
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年（増加率）																																											
総人口	95,800	97,175	98,424	99,249	103,590(104.4%)																																											
未就学児人口	4,626	4,725	4,810	4,895	4,929 (100.7%)																																											
外国人人口	7,600	7,611	7,962	8,583	9,119(106.2%)																																											
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年																																											
待機児童数	12	12	0	0	1																																											
中央区の子育て支援室における相談受理状況（各年度末現在）	中央区の保育施設数、入所者数																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>平成31年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>409</td> <td>449</td> <td>530</td> <td>548</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>（うち虐待相談）</td> <td>161</td> <td>159</td> <td>54</td> <td>85</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>虐待相談件数の集計方法の見直しに伴い、平成29年度の虐待相談件数については、こども相談センターからの取扱履歴会件数を含んでいない。</p>		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	相談件数	409	449	530	548	585	（うち虐待相談）	161	159	54	85	170	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時点</th> <th colspan="3">認可保育施設等</th> <th rowspan="2">認可保育施設等 在籍児童数</th> </tr> <tr> <th>うち、認可保育所</th> <th>うち、小規模保育事業所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年4月1日</td> <td>28ヶ所</td> <td>17ヶ所</td> <td>11ヶ所</td> <td>1,441人</td> </tr> <tr> <td>平成31年4月1日</td> <td>32ヶ所</td> <td>19ヶ所</td> <td>13ヶ所</td> <td>1,523人</td> </tr> <tr> <td>令和2年4月1日</td> <td>34ヶ所</td> <td>20ヶ所</td> <td>14ヶ所</td> <td>1,565人</td> </tr> <tr> <td>令和3年4月1日</td> <td>34ヶ所</td> <td>20ヶ所</td> <td>14ヶ所</td> <td>1,714人</td> </tr> </tbody> </table>		時点	認可保育施設等			認可保育施設等 在籍児童数	うち、認可保育所	うち、小規模保育事業所	その他	平成30年4月1日	28ヶ所	17ヶ所	11ヶ所	1,441人	平成31年4月1日	32ヶ所	19ヶ所	13ヶ所	1,523人	令和2年4月1日	34ヶ所	20ヶ所	14ヶ所	1,565人	令和3年4月1日	34ヶ所	20ヶ所	14ヶ所	1,714人
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年																																											
相談件数	409	449	530	548	585																																											
（うち虐待相談）	161	159	54	85	170																																											
時点	認可保育施設等			認可保育施設等 在籍児童数																																												
	うち、認可保育所	うち、小規模保育事業所	その他																																													
平成30年4月1日	28ヶ所	17ヶ所	11ヶ所	1,441人																																												
平成31年4月1日	32ヶ所	19ヶ所	13ヶ所	1,523人																																												
令和2年4月1日	34ヶ所	20ヶ所	14ヶ所	1,565人																																												
令和3年4月1日	34ヶ所	20ヶ所	14ヶ所	1,714人																																												
<p>(子どもの学び)</p> <p>平成27年4月より区長が区担当教育次長に位置付けられ、区において保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校・教育コミュニティの状況と進捗のモニタリングと、その状況に応じたサポートを行う仕組み（分権型教育行政）が導入されている。</p>																																																
<p>多様なニーズ意見をくみ取るための仕組み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区教育会議</th> <th>保護者・地域住民等の参画のための会議（区において開催）</th> <th>H27年度～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区教育行政連絡会</td> <td>区内小中学校長との必要な連絡調整、意見交換等を行うための会議（区において開催）</td> <td>H26年度～</td> </tr> <tr> <td>学校協議会</td> <td>保護者や地域住民の学校運営の参画を促進し、よりよい学校教育を推進する会議（各校園において開催）</td> <td>H24年度～</td> </tr> </tbody> </table>			区教育会議	保護者・地域住民等の参画のための会議（区において開催）	H27年度～	区教育行政連絡会	区内小中学校長との必要な連絡調整、意見交換等を行うための会議（区において開催）	H26年度～	学校協議会	保護者や地域住民の学校運営の参画を促進し、よりよい学校教育を推進する会議（各校園において開催）	H24年度～																																					
区教育会議	保護者・地域住民等の参画のための会議（区において開催）	H27年度～																																														
区教育行政連絡会	区内小中学校長との必要な連絡調整、意見交換等を行うための会議（区において開催）	H26年度～																																														
学校協議会	保護者や地域住民の学校運営の参画を促進し、よりよい学校教育を推進する会議（各校園において開催）	H24年度～																																														
<p>人口の増加に伴い、区内の子どもの数が増加するとともに、外国にルーツを持つ児童・生徒等支援の必要な子どもたちも増えてきており、各学校共通の課題として、その対応が急務となっている。</p>																																																
<p>区内の市立小学校在籍児童数の推移（学校現況調査・各年5月1日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>令和元年</th> <th>令和2年（増加率）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,503</td> <td>2,652</td> <td>2,819</td> <td>2,957</td> <td>3,134</td> <td>3,361(134.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>増加率：平成27年度を100とした場合の増加率</p>			平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年（増加率）	2,503	2,652	2,819	2,957	3,134	3,361(134.3%)																																		
平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年（増加率）																																											
2,503	2,652	2,819	2,957	3,134	3,361(134.3%)																																											
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）																																																
<p>(子育て)</p> <p>・夜間就労している世帯のなかには、子どもがネグレクト状態に陥るリスクが高い世帯があるが、要保護児童対策地域協議会（要対協）を構成する現行の関係機関・団体のネットワークでは、こうした世帯の実態把握が十分にできない。</p> <p>・核家族化、地域との関係の希薄化が進む中で、とくに地域との関わりが薄いマンション世帯において、周囲に身近に気軽に相談できる相手が少ないことから、また、保育ニーズに対応した相談や情報提供が十分とはいえず、不安感を醸成している。</p>																																																
<p>(子どもの学び)</p> <p>区内の子どもの数が増加するなか、外国にルーツを持つ児童・生徒等、支援の必要な子どもたちに、学校の取組だけで十分に対応していくことが難しくなっており、分権型教育行政推進の観点から、区としての支援の実施も必要となっている。</p>																																																
課題（上記要因を解消するために必要なこと）																																																
<p>(子育て)</p> <p>・子どもがネグレクト等の虐待におちいりやすく、支援が必要と思われる世帯を早期に発見し、適切な支援につなげていけるよう、夜間就労の子ども等の居場所運営団体と連携するなど、関係機関・団体のネットワークを広げ、地域・関連団体・行政による見守り体制を充実していく必要がある。</p> <p>・すべての子育て世帯が安心して子どもを産み、育てられるよう、マンション世帯へのアウトリーチも進めながら身近な地域で子育てを支援する活動を促進するとともに、様々な保育ニーズに対応した相談や情報提供を充実していく必要がある。</p>																																																
<p>(子どもの学び)</p> <p>分権型教育行政の仕組みを活用し、地域の実情や学校園のニーズに応じ、学力・体力向上に向けた支援や、外国にルーツを持つ児童・生徒等への支援を区として引き続き実施していく必要がある。</p>																																																
戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	<p>(子育て)</p> <p>子どもの居場所運営団体等との新たな連携により発見した児童・世帯(34件)への継続的な相談・支援を行うなど、見守り体制構築への取組は有効であり引き続きネットワーク拡充を進める必要がある。また、子育てが地域の人や社会に支えられていると感じる保護者の割合は79.7%と高く、地域と連携した子育て支援の取組は有効であり、引き続き活動を充実させていく必要がある。更に、増加するマンション子育て世帯に対し、相談や支援につなぐためのアウトリーチを積極的に進めるとともに、様々な保育ニーズに対応した相談や情報提供を充実し、安心して子どもを育てることができる環境づくりを推進していく必要がある</p>																																															

めざす成果及び戦略 4 - 1 【地域ぐるみの子育て支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> 地域において、いつでも気軽に子育ての相談ができ、子育てに対する不安感や負担感が軽減され、安心して子育てができると感じられている状態		戦略（中期的な取組の方向性） 重大な児童虐待ゼロをめざし、関係機関・団体とのネットワークを広げるなど体制を強化し、これまで以上にネグレクトなどの児童虐待のリスクを抱える子どもや世帯を把握し、適切に相談・支援を行っていく。 また、子育てについて、いつでも気軽に身近で相談できるよう、コロナ感染防止に十分に配慮しながら、地域と関わりが少ないマンション子育て世帯等を対象に、出向いての（アウトリーチによる）相談の機会づくりや、子育て応援団等地域主体の活動の支援を行うとともに、子育て支援の情報発信や、認可保育所をはじめとする様々な保育ニーズに対応した相談支援の体制を充実する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・ネットワーク拡大などにより発見した、ネグレクト等虐待リスクを抱え継続的にフォロー、支援していく児童・世帯数：令和4年度までに40件以上に ・子育てが地域の人に（もしくは社会で）支えられていると思う保護者の割合：75%以上を維持 ・待機児童が解消されている状態をめざす			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	ネットワーク拡大などにより発見した、ネグレクト等虐待リスクを抱え継続的にフォロー、支援していく児童・世帯数 34件	24	A	A
	子育てが地域の人に（もしくは社会で）支えられていると思う保護者の割合 79.7%	79.6%	A	
待機児童 0名	1名	A		
A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		
		課題 有効性が「イ」の場合は必須		
		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組 4 - 1 - 1 【重大な児童虐待「ゼロ」に向けた取組】

		元決算額	38千円	2 予算額	8,591千円	3 予算額	8,591千円
計画	当年度の取組内容 行政機関、学校園、保育所だけでなく地域（民生委員等）や民間団体（外国籍の支援団体や子ども食堂運営団体等）と連携するなど、ネットワークの拡大・強化を図り、ネグレクトなどの児童虐待のリスクを抱える子どもや世帯を把握し適切な相談・支援を行う、中央区「こねっと ほーむ」強化プロジェクト等を推進する。  ・子ども食堂等のこどもの居場所を提供している団体や、外国籍の支援団体等との連携・ネットワーク強化：4団体以上と新規に連携 ・訪問、面談、様々な相談機会の提供などにより状況を確認を行う児童・世帯数：130件以上 ・学校園と連携とした子どもサポートネット事業の実施  虐待通告を受理した際には、緊急度や重症度に応じて、適切に対処する。  ・子ども相談センターと連携し、児童の安全確認を実施（48時間以内） 要対協：年12回 個別ケース検討会議：随時			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 中央区「こねっと ほーむ」強化プロジェクトで、相談・支援を実施し、継続的にフォロー、支援していく児童・世帯数：30件以上  【撤退・再構築基準】 継続的にフォロー、支援する児童・世帯数が20件より下回った場合、事業を再構築する。  前年度までの実績 令和元年度実績 ・要対協：12回 ・要対協登録件数：138件 ・要対協登録児童の終了件数：57件 ・個別ケース検討会議：13回  令和2年度実績 ・「こねっと ほーむ」強化プロジェクト 6団体と新たに連携・継続的にフォロー・支援していく児童・世帯数：24件 ・要対協：12回 ・要対協登録件数：128件 ・要対協登録児童の終了件数：43件 ・個別ケース検討会議：8回			
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)				
	当年度の取組実績	「こねっと ほーむ」強化プロジェクトによるネットワーク強化により16 団体と新規に連携、アウトリーチによる相談・支援対象児童数 34件 ・要対協：12回（登録件数164件） ・個別ケース検討会議：8回			課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況	中央区「こねっと ほーむ」強化プロジェクトで、相談・支援を実施し、継続的にフォロー、支援していく児童・世帯数 34件			改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須		
		目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった 撤退・再構築基準未達成					
		戦略に対する取組の有効性			ア		
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)					

元決算額	385千円	2 予算額	3,101千円	3 予算額	1,602千円
------	-------	-------	---------	-------	---------

計画	<p><b>当年度取組内容</b></p> <p>人口増のもと新たに転入したマンション子育て世帯において、身近に相談相手が見つからず、子育てに関する不安や悩みを抱えている世帯が少なくなく、こうした世帯の子育ての孤立感や不安・悩みを軽減し、安心して子どもを育てることができる環境づくりを推進していく。</p> <p>地域の方が主体的に運営する子育て応援団等、地域ぐるみの子育て応援活動が感染防止対策を適切に講じながら継続的に実施されるよう支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て応援団員の連絡会開催(3回)</li> <li>・子育て応援団の活動充実に向けた支援者研修(2回)</li> <li>・子育て講座、地域密着型ミニ講座の開催(13地域)</li> </ul> <p>区として相談支援を積極的に行っていることを知ってもらい相談につなげられるよう、SNS等多様な広報媒体の活用や、子育て世帯が参加するイベントでのチラシの配付、マンション等へのポスティングなど、子育て支援情報の発信を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て情報マップ「てくてくナビ」の作成(日本語版:6,500部、英語版:800部)</li> <li>・ホームページ、Facebook、広報ちゅうおうによる子育て情報の発信(随時)</li> <li>・「わいわいねっと」新聞(中央区子ども・子育てプラザ発行)への記事の掲載(12回)</li> <li>・子育て支援室のリーフレットを作成し(7,300部)、3か月児健診対象者(12回)、児童扶養手当受給者(1回)、地域サークル、子育て支援施設等に配付</li> <li>・パンジーひろば開催予定のマンション、地域集会所近隣マンションにポスティング</li> </ul> <p>マンションの集会場や地域の会館等に出向いて、アウトリーチによる相談の場・機会を地域の方と協働しながら提供していくなど、身近な場所で、気軽に相談できるきっかけをつくる、子育て応援「パンジーひろば」事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模マンション集会所での相談会開催(6回以上)</li> <li>・地域集会所等での、子育て応援団と連携した相談会開催(13地域各1回)</li> </ul> <p>相談支援、情報発信を強化するため子育て支援室の体制を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育コンサルジュ(利用者支援専門員)の1名増員</li> </ul>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て応援団参加者において活動に満足している人の割合 85%以上を維持</li> <li>・「パンジーひろば」事業参加者において「子育ての不安・悩みの解決に役立った」と回答した人の割合 80%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標がいずれも60%未満であれば、事業を再構築する。</p> <p><b>前年度までの実績</b></p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援者研修の実施:年2回</li> <li>・ミニ講座等の実施:13地域</li> <li>・「てくてくナビ」の作成(日本語版:6,000部、英語版:500部)</li> </ul> <p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援者研修の実施:1回</li> <li>・地域密着型ミニ講座等の実施:13地域</li> <li>・「てくてくナビ」の作成(日本語版:6,500部、英語版:600部)</li> <li>・子育て支援室相談窓口チラシの配布(3か月健診対象者12回、児童扶養手当受給者1回)</li> <li>・マンション集会所での「パンジーひろば」の開催:1回</li> </ul>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中間振り返り	<p><b>プロセス指標の達成状況</b> ( )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない</li> <li>・目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない</li> <li>・撤退・再構築基準未達成</li> </ul>	<p><b>課題と改善策</b> 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p><b>当年度取組実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マンションや大型商業施設に出向き子育て交流の機会を提供する「中央区子育て応援パンジーひろば」事業(個別相談及び子育て情報提供)の開催(4か所)、区役所での開催2回</li> <li>・「てくてくナビ」の作成(日本語版6,500部、英語版600部)</li> <li>・子育て支援室の子育て相談案内チラシを、3か月児健診対象者(12回)、児童扶養手当受給者(1回)等に配付</li> </ul>	<p><b>課題</b> 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>子育て応援団参加者において活動に満足している人の割合 92.0%</p> <p>「パンジーひろば」事業参加者において「子育ての不安・悩みの解決に役立った」と回答した人の割合 97.0%</p>	<p><b>改善策</b> 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>・目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>・撤退・再構築基準未達成</li> </ul>	
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)</p>	

		元決算額	385千円	2予算額	484千円	3予算額	1,602千円
計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>教育・保育施設や地域の子育て支援事業等をスムーズにご利用いただけるよう、区役所窓口や地域の身近な場所において、個別のニーズに応じた相談や情報提供を実施するなど、区民の様々な保育ニーズに対応した相談・情報提供体制を充実し、保育所の待機児童ゼロをめざし取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育コンシェルジュ(利用者支援専門員)1名を増員し、2名体制に拡充</li> <li>・企業主導型保育事業についての情報提供(12回)</li> <li>・「中央区保活応援ひろば」(合同説明会、インターネット等で情報提供の実施)(1回)</li> <li>・区広報紙やホームページによる保育サービス情報の発信(広報紙:2回 ホームページ:12回)</li> <li>・Twitter及びFacebookを活用した保育サービス情報の発信(随時)</li> </ul>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>保育コンシェルジュ(利用者支援専門員)への相談者のうち、保育等に関する相談や情報提供が役立ったと思う人の割合 90%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標が60%以下であれば、事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育コンシェルジュによる相談等の対応件数 1,035件</li> <li>・企業主導型保育事業についての情報提供 12回</li> <li>・「中央区保活応援ひろば」の開催 1回(R1.7月)</li> </ul> <p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育コンシェルジュによる相談等の対応件数 1,131件</li> <li>・企業主導型保育事業についての情報提供 12回</li> <li>・「中央区保活応援ひろば」(コロナ禍のもと合同説明会はとりやめ、展示、インターネット等で情報提供の実施 1回(R2.8.11~9.23))</li> </ul>					
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>( )</p> <p>：目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない ：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須</p>					
中間振り返り	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>						
自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育コンシェルジュによる相談等の対応件数(1,773件)</li> <li>・「中央区保活応援ひろば」(WEB及び展示)の実施 1回(8/16~9/24)</li> <li>・区広報紙やホームページによる保育サービス情報の発信(広報紙:2回、ホームページ12回)</li> </ul>	<p>課題 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須</p>					
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>保育コンシェルジュ(利用者支援専門員)への相談者のうち、保育等に関する相談や情報提供が役立ったと思う人の割合 98.6%</p> <p>(i)</p> <p>：目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 左記に「 、 」、「イ」がある場合は必須</p>					
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>						

めざす成果及び戦略 4-2 【子どもの学び支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 学校園と連携しながら、区内学校園、子ども・保護者や地域住民のニーズが把握できており、子どもの教育支援が適切に行われている状態	戦略（中期的な取組の方向性） 分権型教育行政を推進し、学校園のニーズに応じ、各校園の取組や子どもの学びを支援する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 分権型教育行政の推進により、自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと考える区内小・中学校長のうち「大いにそう思う」と回答する小・中学校長の割合 令和5年度まで70%以上を維持	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体			
	分権型教育行政の推進により、自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと考える区内小・中学校長のうち「大いにそう思う」と回答する小・中学校長の割合 80.0%	85.7%	A	A	今後の対応方向
		A：順調 B：順調でない		有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	a a：順調 b：順調でない				

具体的取組 4-2-1 【分権型教育行政の効果的な推進】

		元決算額	千円	2 予算額	千円	3 予算額	千円
計画	当年度の取組内容 保護者や地域住民の学校教育への参画を進め、その意向を学校運営に反映し、地域の特性を活かした教育行政を推進する。また、分権型教育行政の効果的な推進に向けて、具体的な取組を進める。  分権型教育行政の推進 ・教育会議の開催 ・区教育行政連絡会の開催（幼・小・中） ・区内18校園（幼・小・中・高）の学校協議会での意見の把握（実際に開催された場合だけでなくコロナ禍のもと書面による意見交換を含む）	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 分権型教育行政の推進により、「自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実した」と考える区内小・中学校長のうち「大いにそう思う」と回答する小・中学校長の割合 70%以上を維持（参考：令和2年度：85.7%）  【撤退・再構築基準】 50%に達しなかった場合は、事業手法を再構築する。  前年度までの実績 令和元年度実績 ・教育会議の開催 1回（書面会議） ・区教育行政連絡会の開催 小中学校 各3回、幼稚園 1回 ・区内18校園の学校協議会への職員の出席 各3回  令和2年度 ・区教育行政連絡会の開催 小中学校 各3回、幼稚園 各1回 ・学校協議会での意見の把握（会議出席又は書面による）					
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )				
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績 ・教育会議の開催 2回 ・区教育行政連絡会の開催 小中学校 各3回、幼稚園 各1回 ・学校協議会での意見の把握（会議出席又は書面による）	課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況 分権型教育行政の推進により、「自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実した」と考える区内小・中学校長の割合 80.0%	( )					
	改善策	左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定（未測定）					



具体的取組4-2-2

【学校園のニーズに応じた教育支援】

		元決算額	4,179千円	2 予算額	2,592千円	3 予算額	233千円
計画	当年度取組内容	<p>区の特性に基づいた教育を推進できるよう、学校園のニーズに応じた子どもの学びを支援する事業を、コロナ感染防止対策を講じ適切に実施する。</p> <p>外国籍児童生徒サポート事業(再掲)、発達障がいサポート事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習面ととくに日本語の支援が必要とされる小中学校の児童・生徒、及び、発達障がい等の行動面で支援が必要な幼稚園児に対し、サポーターを配置し適切な支援を実施</li> </ul> <p>子どもの英語力・体力向上支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内小学校において、児童の体力向上を重点的に支援するため、専門体育指導員の派遣</li> <li>区内中学校において、英検受験料の助成</li> </ul> <p>民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習塾等の民間事業者と契約を締結し、事業者が公共施設等を活用し中学生の課外学習を支援することにより、中学生の学力の底上げを図るとともに、受講者が大阪市塾代助成事業を活用することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減</li> </ul>					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	<p>外国籍児童生徒サポート事業(再掲)・発達障がいサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍児童生徒サポート事業</li> <li>事業の対象となった児童生徒のうち、サポーターの手助けにより教科学習の理解が進んだと教員が思う児童・生徒の割合 60%以上を維持(参考 令和2年度 88.9%)</li> </ul> <p>発達障がいサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サポーターが対象園児をフォローすることで園の円滑な運営に役立っていると思う園長の割合 60%以上を維持(参考 令和2年度 100%)</li> </ul> <p>子どもの英語力・体力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[小学校] 本事業を活用し、児童の体育への興味・関心が深まったと思う教員の割合 50%以上を維持(参考 令和2年度 88.8%)</li> <li>[中学校] 本事業を活用し、半数を超える生徒の学習意欲が高まったと思う教員の割合 50%以上を維持(参考 令和2年度 66.6%)</li> </ul> <p>民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受講前より学校の数学の授業がわかるようになったと思う又は少し思う受講生の割合 65%以上(参考 令和2年度 100%)</li> <li>受講前より学校の英語の授業がわかるようになったと思う又は少し思う受講生の割合 80%以上を維持(参考 令和2年度 100%)</li> </ul> <p>[撤退・再構築基準]</p> <p>上記の目標が30%以下の場合事業手法を再構築する。</p>					
	前年度までの実績	<p>[外国籍児童生徒サポート事業]</p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校6校、中学校2校で実施、サポーター数25名</li> </ul> <p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校6校、中学校3校で実施</li> </ul> <p>[発達障がいサポート事業]</p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園6園、小学校7校、中学校2校で実施、サポーター数46名</li> </ul> <p>令和2年度実績(小中学校は特別支援教育サポーターに移管)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園6園で実施</li> </ul> <p>[子どもの英語力向上支援事業]</p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間35単位の出張授業を実施</li> <li>英検受験料を中学校3校に助成</li> </ul> <p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>21単位の出張授業を実施</li> <li>英検受験料を中学校3校に助成</li> </ul> <p>[子どもの体力向上支援事業]</p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間28単位の出張授業を実施</li> </ul> <p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>39単位の出張授業を実施</li> </ul> <p>[民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)]</p> <p>令和元年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年4月～令和2年3月まで実施</li> </ul> <p>令和2年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年6月から事業実施</li> </ul>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	( )					
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>プロセス指標未設定(未測定)</p>					
		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					

自己評価	<b>当年度の取組実績</b> 【外国籍児童生徒サポート事業】 ・小学校6校、中学校3校で実施、サポーター数33名 【発達障がいサポート事業】 ・幼稚園6園で実施、サポーター数11名 【子どもの英語力向上支援事業】 ・英検受験料を中学校3校に助成 【子どもの体力向上支援事業】 ・66単位の出張授業を実施 【民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)】 ・令和3年4月～令和4年3月まで実施(5～6月はコロナ感染拡大につき中止)		<b>課題</b> 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>リ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	<b>プロセス指標の達成状況</b> ・外国籍児童生徒サポート事業・発達障がいサポート事業 ・外国籍児童生徒サポート事業 事業の対象となった児童生徒のうち、サポーターの手助けにより教科学習の理解が進んだと教員が思う児童・生徒の割合 65.5% ・発達障がいサポート事業 サポーターが対象園児をフォローすることで園の円滑な運営に役立っていると思う園長の割合 100% 子どもの英語力・体力向上支援事業 【小学校】本事業を活用し、児童の体育への興味・関心が深まったと思う教員の割合 78.0% 【中学校】本事業を活用し、半数を超える生徒の学習意欲が高まったと思う教員の割合 66.7% 民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう) 受講前より学校の数学の授業がわかるようになったと思う又は少し思う受講生の割合 100% 受講前より学校の英語の授業がわかるようになったと思う又は少し思う受講生の割合 100%		<b>改善策</b> 左記に「 <b>レ</b> 」、「 <b>リ</b> 」、「 <b>イ</b> 」がある場合は必須
	:目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成		
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)